

次期行財政改革大綱の基本的な考え方[概要版]

第1 行財政改革への挑戦の必要性

1 21世紀の中頃を展望した栃木県の実財政の課題

【展望】

- (1)人口減少・少子高齢化の進行
- (2)医療・介護・福祉ニーズの増加
- (3)インフラの老朽化
- (4)気候変動
- (5)国際政治・経済等の不確実性の増大
- (6)厳しさを増す財政運営
- (7)社会的な生成AI導入の加速等

【課題】

- △2060年には128万人まで人口が減少すると予測される(趨勢ケース)中、生産年齢人口割合の低下、高齢者人口割合の増加等により財政運営や県職員確保が困難になるおそれ
- △急激な社会経済情勢の変化等不測の事態にも機動的に対応できる行財政基盤の確保が必要
- △大きな進歩が期待されるデジタル技術の活用が不可欠

2 新たな行財政改革への挑戦

(1)これまでの行財政改革の取組状況

これまで7次にわたり行財政改革大綱を策定し改革を推進

(2)新たな行財政改革大綱策定の必要性

- ・人口減少に伴い財源・マンパワー等県政経営の資源の制約が強まる
- ・地域社会を取り巻く社会経済環境・自然環境等の不確実性が増大

- ・従来の行財政運営の延長では対応できないおそれ
- ・次の3つの視点から更なる行財政改革に果敢に挑戦していく必要あり

3つの視点

視点1:市町や民間等多様な主体との連携を一層強化していく

視点2:デジタル技術を積極的に取り入れ職員の労働生産性を向上させていく

視点3:不測の事態にも機動的に対応できる財政基盤を安定的に確保していく

第2 行財政改革への挑戦に向けた基本的な考え方

1 策定の趣旨

21世紀の中頃を見据えた中長期的な展望の下、栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」の次期プランを支える行財政基盤の確立に向けて、令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5年間に取り組むべき行財政改革への挑戦の基本的考え方と具体的な取組内容を明示

2 行財政改革への挑戦に向けた職員と職場環境の変革

視点0

3つの視点による行財政改革に挑戦していくためには、まず職員の意識とそれを支援する職場環境の変革を起点としていくことが必要

3 行財政改革の目標

【視点0】⇒目標Ⅰ 全ての職員が意欲を持って活躍できる職場づくりへの挑戦

【視点1】⇒目標Ⅱ 多様な主体との連携・協働への挑戦

【視点2】⇒目標Ⅲ デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営への挑戦

【視点3】⇒目標Ⅳ 持続可能な行財政基盤確立への挑戦

4 行財政改革への挑戦の方向性(イメージ)

Ⅰ 全ての職員が意欲を持って活躍できる職場づくりへの挑戦

※職員の意欲等を最大限に引き出し、働きがいや働きやすさを実感できる職場づくり 等

Ⅲ デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営への挑戦

※最新のデジタル技術を活用した業務スタイルのアップデート 等

Ⅱ 多様な主体との連携・協働への挑戦

※県民、企業等との連携・協働の深化 等

Ⅳ 持続可能な行財政基盤確立への挑戦

※財政の健全性の確保 等

5 行財政改革大綱推進の方法

学識経験者等からなる「栃木県行政改革推進委員会」の助言を得て、知事を本部長とする「栃木県行政改革推進本部」の下全庁を挙げて推進し、推進状況を県民に分かりやすい形で公表